

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 7 部門第 3 区分

【発行日】平成20年4月24日 (2008.4.24)

【公開番号】特開2006-261854(P2006-261854A)

【公開日】平成18年9月28日 (2006.9.28)

【年通号数】公開・登録公報2006-038

【出願番号】特願2005-73957(P2005-73957)

【国際特許分類】

H 0 4 L 12/28 (2006.01)

H 0 4 B 7/26 (2006.01)

【F I】

H 0 4 L 12/28 3 0 0 Z

H 0 4 B 7/26 A

【手続補正書】

【提出日】平成20年3月11日 (2008.3.11)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

通信装置であって、

通信部と、

前記通信部の省電力制御機能を利用する場合に、通信相手のアドレスに基づいて、受信する信号のフィルタ設定を行う設定手段と、

を有することを特徴とする通信装置。

【請求項 2】

前記通信部の省電力制御機能の利用を終了する場合に、前記設定手段で設定したフィルタ設定を解除し、ネットワーク上の論理アドレスを再設定する再設定手段を更に有することを特徴とする請求項 1 記載の通信装置。

【請求項 3】

通信装置であって、

待ち受け時の省電力制御機能の利用を開始する場合に、通信相手からの信号のみ受信するようにフィルタを設定する設定手段と、

前記待ち受け時の省電力制御機能を終了させた後に、前記設定手段で設定したフィルタを解除し、ネットワーク上の論理アドレスを再設定する再設定手段とを有することを特徴とする通信装置。

【請求項 4】

前記設定手段は、前記通信相手のアドレスを使用し、当該アドレス以外の信号は破棄するフィルタを設定することを特徴とする請求項 1 記載の通信装置。

【請求項 5】

前記設定手段は、マネージメントフレーム及びコントロールフレームと、送信元が通信相手のアドレスを有するデータフレームとを受信するようにフィルタを設定することを特徴とする請求項 4 記載の通信装置。

【請求項 6】

前記アドレスは、M A C アドレスであることを特徴とする請求項 4 又は 5 記載の通信装置。

【請求項 7】

前記論理アドレスは、前記ネットワーク上の通信装置に割り当てられる IP アドレスであることを特徴とする請求項 2 又は 3 記載の通信装置。

【請求項 8】

通信装置の制御方法であって、

通信部の省電力制御機能を利用する場合に、通信相手のアドレスに基づいて、受信する信号のフィルタ設定を行うことを特徴とする通信装置の制御方法。

【請求項 9】

請求項 8 記載の通信装置の制御方法をコンピュータに実行させるためのプログラム。

【請求項 10】

請求項 9 記載のプログラムを記録したコンピュータにより読み取り可能な記録媒体。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0010

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0010】

本発明は、通信装置であって、通信部と、前記通信部の省電力制御機能を利用する場合に、通信相手のアドレスに基づいて、受信する信号のフィルタ設定を行う設定手段と、を有することを特徴とする。

【手続補正 3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0011

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0011】

また、本発明は、通信装置の制御方法であって、通信部の省電力制御機能を利用する場合に、通信相手のアドレスに基づいて、受信する信号のフィルタ設定を行うことを特徴とする。